https://www.daitoken.com/ ISSN:0286-6854

大学の図書館

第40巻第4号（No.569）
2021 4

目　次

あれかこれか、ではなく …… 西脇亜由子 … 41

特集：オンラインサービスのこれから

千葉大学附属図書館における EZproxy（hosted 版）の導入 …… 磯本　善男 … 42

オンライン環境下でのレファレンスサービスの諸相 …… 高杉　幸史 … 46

令和２年度に熊本大学附属図書館で実施したレファレンスサービスおよび学修支援の状況について …… 廣田　桂 … 48

「LA が筑波大生の質問にオンラインで答えてみた」—大学院生チューターによる動画作成の取り組み— …… 石津　朋之、松野　渉 … 52

参加報告：大学図書館問題研究会関西３地域グループ合同例会

「Alma 導入の苦労話を聞こう」参加記 …… 小山荘太郎 … 54

あれかこれか、ではなく

西脇亜由子

新型コロナ禍になって変化したことはいろいろあるが、個人的な生活習慣としては、久しく聴かなくなっていたラジオをまた聴くようになり、気に入った番組はタイマー録音までするようになった。リアルの舞台や演奏を鑑賞する機会が減り、家にいる時間がこれまで以上に増え、無料動画サイトのほか音楽や動画の配信を視聴する機会も増えたが、仕事や作業をしながらとなるとラジオで音楽を流すくらいがちょうどいいのだ。

とはいえ、実のところ在宅時間の長さはこの「にわかラジオブーム」の直接の理由ではない。むしろそれ以前から、スマートフォンのアプリで番組情報を検索し聞き逃し再生を活用するなど、ラジオの聴き方が変わりつつあったことが大きい。ちょうど前後してBluetoothスピーカーを入手したこともありさらに聴き方が多様になってきた。災害時にはラジオという音声メディアが再評価されたというが、今の自分にとっては単に音声メディアの魅力を再確認したという以上に、ステレオなどの再生機器に限らずPCやスマホを介してメタデータを含む文字情報と共に容易にアクセスできるようになったことで、音声メディアの魅力が増幅されたということが大きい。

同じようなことが図書館にも言えるのではないか。図書館に行けば使える資料や学習スペースの他、カウンターでのレファレンスサービスや様々なガイダンスなど、図書館のサービスとはまずはその空間での提供を念頭に置かれている。資料に関してはオンラインでの提供も拡大してきたがあくまでも補完的な存在であって、やはり「来館利用」が図書館利用の指標として最重要視されていたのではなかったか（入館者数、貸出冊数、施設の利用回数などなど…）。大学に入構できない、図書館に入館できないといった状況下で、改めて「まだやっていなかったこと」や「もっとやれること」があるのではないかと気づかされた。今号の特集もこうした取り組みのあらわれである。来館利用かオンライン利用か、対面授業か遠隔授業か、あれかこれか、ではなく、あれとこれのよさを活かしていく方法を生み出そうとする局面に、我々はまさに立ち会っているのだと思う。

（にしわき・あゆこ／明治大学図書館）

特集：オンラインサービスのこれから

2021年度は、各大学でもハイブリッド形式を含む対面授業が再開しつつあるところかと思われますが、新型コロナ禍によってオンラインリソースや学外アクセスへのニーズは急速に高まりました。またオンラインツールを用いたレファレンスやオンライン授業支援など、従来の「図書館という場所」に限定されないオンラインサービスに対してあらためて取り組みが求められています。

今回は、6月5日開催予定の大図研オープンカレッジ（DOC）のテーマ『効果的なガイダンス動画作成講座』にも関連して特集を企画いたしました。各大学での様々なオンラインサービスの取り組みをご紹介いただきました。皆様の業務の参考になれば幸いです。

また、DOCへのご参加もお待ちしております。開催情報も掲載しておりますので、ご参照の上お申込いただければ幸いです。

（大図研会報編集小委員会）

千葉大学附属図書館における EZproxy（hosted 版）の導入

磯本　善男

COVID-19の影響により、来館できない利用者へのサービスの拡充が大学図書館の急務となっている。電子コンテンツ（電子ジャーナル、電子書籍、データベース等）の拡充とともに、学外からもサービスが利用できる方法を確立させなければならない。本稿は、電子コンテンツの学外利用を可能とするソフトウェアEZproxyを千葉大学で導入した際の経緯をまとめたものである。本稿における製品等に関する記述は全て2021年3月時点のものである。

1．電子コンテンツの学外利用の実現

電子コンテンツを学外から利用可能にする方法としてはVPN接続という方法もある。本学でも研究用VPNの運用をしているが、電子コンテンツのリモートアクセスはその運用目的に含まれていなかったため、この方法は使用することができなかった。本学は学認を運用していたため、2020年4月の時点では、学認対応のコンテンツは学外利用が可能であった。海外の主要な電子ジャーナルプラットフォームScienceDirect（Elsevier）、Springer、Wiley、国内の電子書籍プラットフォームMaruzen eBook Library（丸善雄松堂）、KinoDen（紀伊國屋書店）は学認に対応していたが、聞蔵II、ヨミダス歴史館等の国内の新聞系データベースは学認に未対応であった。この新聞系データベースは、令和2年度についてはCOVID-19拡大を受けて各ベンダーが学外からアクセスできるIDを有償・無償で提供していたため、学外利用に対応できた。しかし、COVID-19の収束が見通せず、学外からの電子コンテンツ利用の需要は今後も高まることは間違いないため、EZproxy等のソフトウェアを導入することとなった。

EZproxyと同様の機能を持つものに、インドのEclat Engineering社が提供するRemoteXsがある。2021年6月にEZproxyとRemoteXsについてそれぞれの代理店である紀伊國屋書店と丸善雄松堂から見積を取り

寄せた。この頃は、COVID-19の影響で世界中から導入の照会が殺到している時期であり、RemoteXsはSSOシステムとの連携は当面できないとのことであった[1)]。千葉大学でも統合認証（SSO）システムの運用をしており、基本的に全ての学内システムの認証は統合認証システムを通して行われる。統合認証システムとの連携は必須条件であったため、千葉大学はOCLCが提供するEZproxyの導入を決めた。

2．EZproxyについて

EZproxy[2)] というソフトウェアはその名のとおり、プロキシ（代理）サーバの役割を果たすものである。現在、電子コンテンツへのアクセス認証は、IPアドレス認証が主流となっている。あらかじめ大学が使用するIPアドレスの範囲を各ベンダーに知らせておき、そのIPアドレスからのアクセスは認める、という方式である。学外のネットワークからのアクセスは、このIPアドレスの範囲外となるため、当然そのアクセスは拒否される。このEZproxyは学外からのアクセスにおいてその中継の役割を果たすものである。

EZproxyは自館でサーバを用意して管理を行うオンプレミス（local版）版とOCLCのサーバを利用するクラウド版（hosted版）がある。オンプレミス版は2020年時点で新規購入は終了しており、契約可能なものはクラウド版のみであった。クラウド版は自館でサーバを用意する必要がないため、専門知識のない職員でも運用可能で、手間もかからない、という点でのメリットは非常に大きい。

hosted版のEZroxyの場合、OCLC側に専用のサーバを構築し、そのサーバを通して学外からのアクセスを行うように設定する。使用されるIPアドレスは当然、学内のIPアドレスとは異なるため、あらかじめそのIPアドレスをベンター側に通知しておく必要がある。ベンダー側の設定のために、申請書が必要な場合は、時間がかかる場合もあるので、導入の際には注意が必要である。

なお、既に新規契約が中止されているオンプレミス版の場合は、自館でサーバを管理するため、管理等の手間はかかるが、IPアドレスは各機関の範囲となるため、各ベンダーへIPアドレスを追加登録するという手間は省ける。

3．導入にあたって

EZproxyの導入が決定した場合、最初に以下のような情報を提供する必要がある。

- OCLCシンボル
- FTE数
- 認証方法
- ドメイン名
- コンテンツリスト

基本的に代理店である紀伊國屋書店の方から詳細な説明があるので心配は不要だが、「認証方法」「ドメイン名」については十分な検討が必要である。

3－1．認証方法について

ここでいう認証方法とは、EZproxy自体への認証方法である。EZproxyの認証方法自体は多数あるが[3)]、大学構成員全てが利用でき、かつ運用の手間を必要最低限に抑えるためにはその方法は限られてくる。本学では1つのアカウントで全てのシステムを利用できる統合認証システム（SSOシステム）を運用している[4)]。認証方法の選択にあたって、利用者の利便性、運用の簡素化を考慮し、本学の統合認証システムとの連携は必須条件であった。使用できる認証方法にSAML認証があり、この認証方法は学認（Shibboleth認証）を運用できる機関であれば使用することができる。しかし、厳密には学認を用いての認証ではなく「学認で使用しているIdPを使

用したSAML認証」である。このため学認ではない仕組みを使って学外のサーバと連携をすることは本学の運用として認められず(2021年1月時点)、この認証方法は使用できなかった。

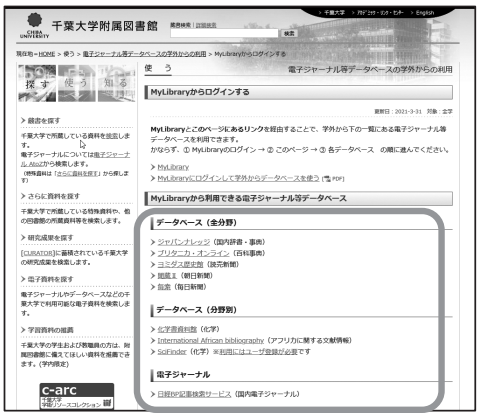
そこで本学が採用したのが、図書館システムE-CatsLibrary（以下、E-Cats）のWebサービス機能‘MyLibrary’を使用した連携である。先述の統合認証システムをE-Catsも使用しており、本学の構成員であれば統合認証システムのアカウントを使用してMyLibraryを利用できる。

この場合のEZproxyの認証方法はExternal Script Authenticationとなる。この方法はユーザー側でOCLC指定の認証用のscriptを作成しWebサーバ（本学の場合はE-CATSのOPACサーバ）に置く。EZproxyサーバはこのscriptを通じて利用者がMyLibraryで認証を通過しているかを判断しEZproxyの利用を許可する。そうすることでMyLibraryから本学の電子コンテンツへのリンク集のページに遷移させ、各電子コンテンツのページに遷移することで利用が可能になる、という仕組みである。E-Catsを利用している機関であれば、改修費用は発生するものの、安全なEZproxyの認証方法を容易に確立させることができる。

●E-Cats‘MyLibrary’からの利用手順

①MyLibraryにログインし、「外部リンク」メニュー中にある「リモートアクセス」をクリックする。

②本学が用意した電子コンテンツ一覧のページに遷移する。ここから各電子コンテンツにアクセスすることで、学外からも電子コンテンツが利用可能となる。



3－2．ドメイン名について

上記のリンク集のページから各電子コンテンツへのページに遷移する際には、通常のURLからEZproxy用のアドレスに書き換える必要がある。具体的には各電子コンテンツのURLの先頭に「https://xxxx.idm.oclc.org/login?url=」のような文字列を追加する。この「xxxx」の部分は各機関で設定できる。また「idm.oclc.org」の部分も各機関のドメインに変更できるが、その場合はSSL証明書の準備、DNS登録といった作業を各機関で行う必要がある。ドメイン名については各機関のポリシーに従う必要があるため、情報管理を統括する部署との十分な協議が必要である。千葉大学の場合もドメイン名を千葉大学のものに変更して使用することとなった。SSL証明書の購入やDNS登録は、販売業者とのやりとり、学内の決裁等にかなりの時間が必要になるため、導入計画を立てる際には注意が必要である。

4．今後の展開について

EZproxyは学外からの電子コンテンツの

アクセスに使用するソフトウェア、という認識が一般的であるが、学内からのアクセスも全てEZproxy経由にする、という運用も可能である。本稿で詳細に記述することは避けるが、IPアドレス認証は学内からのアクセスを全て認める、という点で利便性は大きいが、学内からであれば、本来は利用資格のない学外者も利用できてしまう。学認のドキュメントの中に2008年の田邊稔氏の発表資料があり、その中でリモートアクセスは「Authorized User かつ Secure Network」で、という指摘とともに電子コンテンツの利用について、「IP認証」ではなく「ID認証」へ変更されるべき、という主張がある[5)]。電子コンテンツの利用を学内、学外を問わず、EZproxyやRemoteXs経由で利用するようにして、それらを各大学が運用するSSOと連携することができれば運用の簡素化、詳細な利用統計の把握といった事が可能になる。Walk in Userをどう扱うか等、検討すべき事項はあるが、この「IP認証」から「ID認証」への移行は今後議論を深めていかなくてはならない事項である。

EZproxyやRemoteXsの導入にはそれなりの費用が発生する。学認が全てのコンテンツに対応すれば費用的な導入のハードルは低くなる。しかし、先述したように日本のデータベースにはまだまだ学認未対応のものが多い。是非各ベンダー様には学認への早期の対応をお願いしたい。ただ、学認の場合は各機関でサーバを運用する必要があり、何かしらのトラブルがあった際に一時的にサービスが中断する可能性がある。勿論、クラウドで利用するEZproxyやRemoteXsにもその可能性が全くない訳ではないが、複数の手段を用意するのが理想であろう。

5．おわりに

EZproxy（hosted版）の導入事例は国内ではまだ少なく、導入作業は全てが手探り状態であった。私の不手際も多く、導入予定は大幅に遅れてしまい、本稿執筆時点（2021年3月下旬）でようやく各ベンダーへのEZproxy用のIPアドレス追加登録依頼が終了し、本学の電子コンテンツリストのページもおおよそ完成して公開の目途が立ったところである。本稿がこれからEZproxyやRemoteXsの導入を検討している機関の参考になれば幸甚である。

最後に、EZproxyの導入に際しきめ細やかな対応をしていただいた株式会社紀伊國屋書店、日本電気株式会社千葉支社、株式会社シー・エム・エス文教ソリューションCSグループのご担当者様、導入に際し、技術面で多大な尽力をいただいた千葉大学利用支援企画課 岩井愛子氏には心から感謝の意を表したい。

1）RemoteXs. iJapan. https://www.igroupjapan.com/solution/remotexs/ ,（参照2021-03-28）.
2）EZproxy. 紀伊國屋書店. https://www.kinokuniya.co.jp/03f/oclc/ezproxy.htm,（参照2021-03-28）.
3）EZproxy authentication methods. OCLC. https://help.oclc.org/Library_Management/EZproxy/Authenticate_users/EZproxy_authentication_methods,（参照2021-03-28）.
4）統合認証システム. 千葉大学統合情報センター. https://www.imit.chiba-u.jp/services/Giga/Mail/auth_system.html,（参照2021-03-28）.
5）田邊 稔. 図書館におけるShibboleth利用の実現可能性～ IP認証からID認証へのパラダイムシフト～. 2008. https://www.gakunin.jp/document/189 ,（参照2021-03-28）.

（いそもと・よしお／
千葉大学 isomoto@chiba-u.jp）

オンライン環境下での レファレンスサービスの諸相

高杉　幸史

1．はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、中央大学も対面授業の中止や大学への入構制限の措置がとられた。本学の図書館も休館や短縮開館の対応を迫られることになった。既存の来館型サービスの提供が困難な状況下で、試行錯誤しつつも各種のオンラインサービスを展開することとなった。学生への学修活動を支援するために、日本語電子書籍の拡充、種々のオンラインデータベースのアクセス環境の改善など、電子資料の提供環境の緊急的な整備を行うこととなった。コロナ危機を受け、図書館の提供する各種コンテンツの早急な整備がなされ、オンラインサービスが急速に進展する中で、本稿では、利用者を支援する人的なサービスであるレファレンスサービスが非接触・非対面を念頭に置いて、デジタル技術を活用した非来館型のサービスを行うことで、いかなる変化を見せているかについて考察することとしたい。

2．デジタルレファレンスサービスの展開

感染症が拡大する中､図書館は閉館となり、レファレンスカウンターも休止せざるを得なかった。カウンターサービスの代替としてのデジタル技術を用いたレファレンスサービスの必要性が高まってきている。

①Eメールレファレンスの実施

数年前より、Eメールレファレンスの受付フォームは公開していたが、このコロナ禍によって、利用者からの質問受付サービスのチャンネルとして、大きな役割を果たすこととなった。運営上の問題としては、利用者が質問内容を十分に整理できておらず、自身の情報要求が不明確な状態で質問を投稿してくるケースがある。一方、図書館側は、レファレンスインタビューを寄せられたEメールを読み解く段階では行うことができず、利用者から送られてきた質問を熟読し、質問の背景やその核心を見抜く洞察力も求められてきている。利用者の情報要求を的確に把握するため、Eメールでの内容確認の往復作業も多くなる場合がある。Eメールのやり取りで、利用者の情報要求の把握が困難となった場合には、適宜、他の連絡手段に切り替え、電話などでのインタビューを行う必要がある。Eメールでのやり取りに終始した場合に、最終的に利用者の状況に応じた正しい回答が提示できたかどうか、利用者が満足のいく回答を得られたかどうかが不確かなケースもある。

②オンライン会議システムによるビデオレファレンスの活用

2020年度後期より、Webexシステムを活用したビデオレファレンスを開始した。Eメールレファレンスにおいては、往々にして利用者の情報要求を的確に把握できない、あるいは求める回答を提供できたかが不確かな場合がある。こうした問題を克服するために、対面形式に近い形でのリアルタイムのオンライン会議システムを活用したビデオレファレンスを導入することとした。ビデオレファレンスでは、双方向での会話が可能となり、利用者の情報要求を的確に把握しやすいというメリットがある。また、実際の検索プロセスを画面共有することで適切な情報伝達が可能となり、簡便なレファレンス回答にはチャットツールで送信することで問題解決できるといった利点もある。ただ、ビデオレファレンスを開始するにあたっては、事前の面会時間を調整する必要がある煩雑さから､現状では、必ずしも利用実績は上がっていない。このため、Web上でも利用者が予約をせず気軽に双方向の会話ができる手段を整えていくことが必要であると考えている。その手段として、リアルタイムでのテキストチャットの導入についての模索を始めたところである。Slack

と連携して利用するSmallchatなど、すでに複数の大学図書館での導入実績があり、無料の範囲内でもある程度運用に耐えうるツールは存在している。一方、新しいSNSツールの利用にあたっては学内調整、さらに新たな質問のチャンネルが増えることでの人員体制の確保など､実現に向けた課題も多い。今後、気軽なテキストチャットから、必要に応じそのままビデオレファレンスへと移行することが望ましい方向性と考えられる。

③現状のデジタルレファレンスの課題と今後

コロナ禍の危機に直面する中、様々な有用な電子的情報源があるにも関わらず、うまく活用ができずに困り果て質問を寄せてくる利用者もいれば、図書館が閉館する中で冊子体の情報源を十分に活用できずに苦境に立たされ質問を寄せてきている利用者もいる。利用者が自身の知識要求を充足すべく、遠隔からでも気軽に尋ねることができる質問受付窓口としてのレファレンスサービスへの依存度は必然的に高まっている。

2021年度からは対面授業も始まり、図書館も通常開館を目指している。今後は、通常形態でのレファレンスカウンターを開設する状況下で、同時にデジタルレファレンスをも展開することとなる。こうした二元的なレファレンスサービス体制を維持しつつ、限られた要員体制で、利用者と資料・情報を結びつけるよう注力することとなりそうである。

3．オンライン環境下での情報リテラシー教育

①オンデマンド講習の提供

従来からの文系学部の新入生を対象に演習授業内の一コマで実施してきた情報検索講習会については、学生が任意の時間に講習会のサイトにアクセスし受講するというオンデマンド形式に変更を余儀なくされた。全学の授業支援システムのプラットフォーム上に、自習型コンテンツを整備し情報検索のスキルが習得できるよう動画コンテンツも交え、同サイトにて提供した。しかしながら、例年の授業の一コマを利用した講習会と比べ、学生の受講状況は低調であった。原因としては、教員からオンデマンド講習の受講の指示が徹底されていなかったことや、学生自体がそもそも各種の課題対応で忙しく、履修する余裕がなかったことも推察される。以上のような実情も影響し、時間や場所にとらわれず学生各個人が自発的に受講を進められるという利便性はあったものの、過年度に比べ受講率は芳しくなかった。今後は、コンテンツの見直しや実施段階では、教員から受講の周知徹底を行い、事後の課題提出の義務化を図るなどの工夫が必要であると考えられる。

②Web会議システムによるゼミ指導の実施

学部2年生以上のゼミ・クラス単位の情報検索講習会の実習については、オンラインで開催とすることとした。Web会議システムであるWebexを用いて、図書館と学生がオンラインでつながる形での講習会を一部実施した。従来型の講習会のようにリアルタイムで検索画面のフローなどを学生に提示し、映像や音声を送信することで、対面形式に近い講習会を実現できた。講習会を運営するうえでの最大の難点としては、学生の反応が分かりづらいという点である。学生たちと対面していないことから、情報検索講習の説明を続けていく中で、ともすれば単一方向型の授業展開になりかねない。学生の理解度がどこまで進捗しているかが把握しづらいのである。そうした問題を解決するうえで、講習会の中盤に検索実習の時間を設け、反応を見ることとした。適宜、実習と解説の時間を設けることで、対面方式よりも1つのトピックに対して時間を要することになり、結果として、対面方式より伝達内容が縮減されてしまうという問題も生じてくることとなった。さらに資料作成上の問題として、配布資料と画面共有用資料の双方の準備を行うこととなり、作成

の負荷が増大した。今後は、資料作成の負荷の軽減と参加者にとって分かりやすい資料提示の両立を目指す工夫が必要である。

③「就活応援！企業・業界研究オンラインセミナー」の開催

これまで、キャリアセンターとの共催にて開催してきた標記セミナーをオンライン形式で開催した。「東洋経済デジタルコンテンツライブラリー」、「日経テレコン」を活用した企業・業界研究について、お昼休みの時間帯に内容を凝縮し催した。各データベースを用いてどのように就活に役立つ情報を収集し活用すべきか、そのノウハウを伝授するオンライン講座である。昼食をとりながらの参加を可能としたことで、様々な学部から学年を問わず、合計300名を超える多くの学部生の参加実績があった。事前申し込み制をとることなく、学生が直面する就活という課題を取り上げ、かつランチタイムという時間帯に設定したことで、その利便性が支持され、大変好評な企画となった。

4．自宅学習支援用ポータルサイトの整備

多様化する情報資源の中から、トピックごとに関連する情報源を整理・紹介し、利用者自身が自立して情報探索を行い、求める情報源にたどり着けるよう支援するツールの作成が以前から懸案となっていた。これまで毎年度刊行してきた冊子型の「資料の探し方ガイド」については、今時作成を取り止めた。この冊子体「ガイド」の内容を全面的に改め、ホームページ上に「自宅学習支援用のポータルサイト」を開設することとした。電子的情報が増大し、かつコロナ禍において、学部生などの利用者を適切に良質な情報源へと誘導する必要性が高まる中、一種のパスファインダー的機能を持つサイトを提供することに漕ぎ着けた。レファレンス担当者が在宅勤務を行う中で構築作業を進めた。本学が契約する電子ブック、電子ジャーナル、新聞記事データベースなどの有料のネットワーク情報源に加え、法情報、ビジネス情報の探索など、本学の利用者のニーズの高い分野について、アクセス環境を整理している。コロナ禍で在宅学習となった学部生に対し、初学者でも探索のノウハウが身につけられるよう配慮し、不安解消に役立ったと思われる。本サイトが開設されて1年を経過することになったが、今後のメンテナンスの必要性も生じている。とりわけネットワーク情報源は変動や拡張が激しいことから、労を惜しまず頻繁に情報を追跡し更新していく作業が肝要となっている。

5．おわりに

感染流行の「第4波」への懸念が表面化する中、感染症収束の時期はいまだ不透明である。百年に一度ともいえる感染症の災禍に直面する状況下で、価値観、社会観念が加速度的に変容し、既存のパラダイムに変革が起きてきている。こうしたコロナ危機を契機として、これまでの図書館サービスを見直し、オンラインサービスのあり方を再構築する好機が到来したと捉えることもできる。今後も試行錯誤を繰り返しつつも、本学の利用者に適したオンラインサービスを模索していくこととしたい。

（たかすぎ・ゆきふみ／中央大学図書館）

令和２年度に熊本大学附属図書館で実施したレファレンスサービスおよび学修支援の状況について

廣田　桂

0．はじめに

本稿では、新型コロナウイルス感染拡大防止のために熊本大学附属図書館中央館（以下、中央館という）で実施したレファレンスサービスおよび学修支援の状況について報告す

る。中央館では、図書館課利用支援担当職員4名がレファレンス業務に従事している。この他、業務委託職員が貸出・返却カウンターでクイックレファレンスに対応している。

1．コロナ禍における中央館のサービスと在宅勤務の状況

中央館では2020年2月28日から学外利用者の入館制限を行い、対面によるレファレンスサービスを休止した。春季休業期間中の開館時間は8時40分から17時までであり、通常であれば4月6日から閉館時刻を22時まで延長する予定だったが、前期の授業開始日が繰り下げられたことに伴い、17時までの開館を継続することが決定した。その後は、熊本県内の感染状況に応じて開館時間の延長と短縮を繰り返し、2021年3月末現在では21時までの開館としている。2020年4月16日から5月31日までの土日祝日は臨時閉館としていた。中央館が所在する熊本大学黒髪キャンパスでは構内への立入制限がなかったため、平日の臨時閉館を行わなかった。2020年4月から2021年2月末までの中央館入館者数は68,498人であり、令和元年度の同じ期間の入館者数の約5分の1程度となる。

2020年4月27日から5月29日までの間、利用支援担当職員を2名ずつの2グループに分け、交代で在宅勤務を行った。2020年6月1日から30日までと2021年1月20日から2月26日までの間、1人あたり週1回程度の在宅勤務を行った。

2．Moodleの活用

対面によるレファレンスサービスを休止した後、まず4月前半に取り組んだのは、電子コンテンツへのリモートアクセス情報を整理し、提供することだった[i]。図書館ホームページでGakuNinへの接続方法を改めて紹介し、特別に無料提供されたコンテンツの紹介を行った。電子ジャーナルやデータベースの提供元から連絡があったリモートアクセス情報のうち、学内者のみに提供可能なサービスへのログインIDとパスワードを提示する場所としてMoodleを活用した。パスワード情報を掲載するだけでなく、他のコンテンツを継続して追加していくことを想定し、コース名称を「図書館オンライン講習会（2020年度）」とした。Moodleを活用することで、情報にアクセスした利用者の属性や利用状況を容易に把握することができた。その後Moodleには、例年5月と10月に対面で実施していた図書館講習会の内容をeラーニング化したものを段階的に追加した。主な提供コンテンツは表1のとおりである。

Moodleは自宅からもアクセスできるため、コンテンツの作成に在宅勤務の時間を充てることが多かった。対面講習会の準備と比較して、動画製作に多くの時間を要した。例年の講習会実施時期に比べてコンテンツの公開が遅かったが、想定していたよりも多くのアクセスがあった。今後、Moodleには学部や研究分野に特化したパスファインダーを追加していくことが可能と思われる。現時点では、非同期型で視聴するだけ・読むだけのコンテンツが主となっているため、Moodleの機能を活かした構成を検討し、より効果の高い教材作成を目指したい。

3．Zoomの活用

中央館では6名の大学院生をティーチング・アシスタント（図書館TA）として雇用し、学部生を対象とした学修支援サービスを提供している。令和2年度の勤務を4月から開始する予定だったが、年度当初の出勤を見合わせることになった。図書館TAは6月1日から勤務を開始し、7月半ばまでの間にコロナ禍における学修支援企画の検討と実施のための準備を行った。

学修支援について図書館TAと共に検討した結果、Zoomを用いたオンライン学修相談

の実施、オンライン教材「プレゼンテーション講座」の作成、本の紹介サービス「本のソムリエ[iv]」の実施が決定した。他大学の図書館では、Zoomによる学修相談を事前予約制としているところが多かったが、利用者が質問したいと思った時すぐにZoomに接続できる方がいいという図書館TAの意見により、サービス提供時間中[vii]はZoomのミーティングルームを常時開設することになった。相談を希望する利用者は「図書館オンライン講習会（2020年度）」のMoodleコースにアクセスしてミーティングルームのIDとパスコードを参照し、Zoomに接続する方法を採用した。図書館職員も同じ方法でオンラインレファレンスを実施することとし、2020年7月21日から図書館TAによるオンライン学修相談と図書館職員によるオンラインレファレンスを開始した。

各サービスの実施状況は表2のとおりである。前期の試験期までは学部1年生によるオンライン学習相談の利用があったが、後期になると全く利用されなかった。前期の入学後すぐに遠隔授業が始まり、大学での人間関係を構築する間も無く、藁をもつかむ思いでZoomに接続したのではないだろうか。対面授業や課外活動が一部再開されるにつれて周囲に相談できる相手が増えていったため、後期はオンライン学修相談の利用に繋がらなくなったのではないかと推測する。新入生向けに、前期の早い段階で学修相談の存在について認知してもらい、支援に繋げていく工夫が必要だと思う。この他、Zoomではカメラオフやテキストメッセージだけの利用も可能としていたが、学生へあまり浸透しなかった。

【表1】Moodleで提供したコンテンツ（一部）

名称	コンテンツ公開開始日	種類	受講者数※	閲覧数※
新入生総合教養講座「図書館活用法」[ii]	2020年5月8日	Webページ、確認テスト、事後アンケート	1,394（小テスト受験者数）	17,258（小テスト閲覧数）
法学系データベース講習会[iii]	2020年6月5日	Webページ、事後アンケート	80	833
日本語論文コース[iv]	2020年10月6日	動画、Webページ、事前/事後アンケート、一定の条件を満たした受講者にバッジを発行	74	197
図書館TAによる講習会「プレゼンテーション講座」	2020年10月30日	動画、Webページ、アンケート	90	172
就活のための電子ブック・新聞記事データベース活用ガイド[v]	2020年12月8日	Webページ、事後アンケート	59	633

※受講者数・閲覧数はコンテンツ公開開始日から2021年3月29日までの数

【表2】オンラインレファレンスおよびオンライン学修相談の実施状況

サービス	対応者	前期	後期	相談者（相談内容）
オンラインレファレンス	図書館職員	1	2	前期：学部1年生1人（利用案内1） 後期：教員2人（事項調査1、利用案内1）
オンライン学修相談	図書館TA	4	0	学部1年生4人（文献検索2，就職活動1，期末試験対策1）

オンラインレファレンスには、教員の利用があった。閲覧カウンターで直接問い合わせを受けた後、改めてZoomによるセッションを行った例があった。このケースでは調査に時間を要する質問を受けたため、調査結果を後日メールで送信し、併せて電話で補足した。教員はZoomでも躊躇なく、必要な場合には方法を問わずサービスを利用するという印象を持った。

後期になると、利用者がほとんどいない状況であってもサービス提供時間帯には図書館TAや図書館職員がZoomに常時接続しておかなければならず、効率の悪い運用となっていた。その状況を改善するため、2021年2月に事前予約カレンダー（TimeRex）を新設し、利用者が希望時間帯をクリックすると自動的にZoomのミーティングIDとパスコードが発行され、利用者が入力したメールアドレス宛に送信されるようにした。申し込み方法を変更した時期が後期試験終了後だったため現時点で新しい方法による申込みはないが、次年度の状況を観察したいと思う。

Zoomを用いることで場所の制約は無くなったが、実施時間については、対面サービスと同じ時間帯を設定している。学生が希望する時間帯とズレが生じている可能性があり、そのことが利用に繋がらない原因となっている可能性があるため、再考の余地がある。

4．最後に：いろいろとやってみたことのきっかけ

この1年、コロナに翻弄され、何が正解か分からず、それでも今できることは何なのかを模索し続けた。私は2020年4月1日に熊本大学教育学部教務担当から2年ぶりに図書館の現場に戻ったばかりだったので、不在だった2年間の本学図書館および図書館業界の状況がよく分からなかった。そのような時、4月5日に大図研第28回オープンカレッジ「＜ウェビナー緊急開催＞オンラインミーティング開催講座[viii]」が開催されることを知り、Zoomをまともに使ったことも無かったが、とりあえず参加してみた。

大向一輝氏の講演では、オンライン動画の作成・配信をする際の環境や機材について具体的に知ることができた。オンライン講義はリアルタイムで実施するのか、それともオンデマンドで実施するのかという観点や授業関連情報を受講者へ伝達する方法など、その後本学でオンライン講習会を計画する際の参考となった。

吉本龍司氏の講演では、オンラインミーティングやリモート環境でのコミュニケーションについて知ることができた。オープンカレッジが開催された4月前半の時点で、本学では在宅勤務の実施がなく図書館ではソーシャルディスタンスを保ちながらの対面ミーティングが継続していたため、リモート環境に対する実感が沸かなかった。後にZoomミーティングや在宅勤務が普通のことになると、講演で紹介された事例と同様のことが実際に起こったが、事前にお話を伺っていたため戸惑うことなく対処することができた。吉本氏には、10月11日に実施された第51回大学図書館問題研究会全国大会（オンライン）の第6分科会：図書館経営「図書館業務とテレワークのあり方を考える」でもお話を伺ったが、その際に紹介されたTimeRexを業務に取り入れたことをここで報告させていただく。

オープンカレッジで講演いただいた大向氏と吉本氏、また、大図研の運営に携わっている皆様のおかけで様々な気づきを得たことに大変感謝している。これからも、悩みながら、業務の改善につながると判断されるものはできるだけ実践し、効果的な学修支援に繋げていきたい。

[i] 熊本大学附属図書館ウェブサイト　新型コロナウイルス感染症対応特設ページ　電子

コンテンツへのリモートアクセス」https://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/corona/remoteaccess(最終アクセス2021年4月6日)2020年4月10日に図書館ホームページ「図書館からのお知らせ」に情報をまとめ掲載した。その後、2021年1月22日に「新型コロナウイルス感染症特設サイト」を開設し、上記リンクをまとめた。

[ii] 教養教育の一環として実施されるオムニバス講義（単位認定なし）の一部。例年は対面講義とeラーニングを併用して開催していたが、eラーニングのみの実施となった。「図書館オンライン講習会（2020年度)」とは別のMoodleコース内に作成した。

[iii] 4月から5月にかけて法学系のデータベース提供元の講師による対面講習会を予定していたが中止となった。学部の要請により、対面講習会に代わるものとして作成した。

[iv] 例年、前期と後期に実施している図書館主催の講習会。音声を新録し、PowerPointのスライドと合成した。

[v] 例年実施している図書館主催講習会「新聞記事コース」を、就職活動に役立てるという観点から刷新し公開した。公開前に就職支援課に内容の確認を依頼した。

[vi] 「本のソムリエ」は瑞浪市民図書館の取り組みを参考に図書館TAが企画した。瑞浪市民図書館Twitter　https://twitter.com/mizlib_komadori/status/1260797410810269696（最終アクセス2021年4月6日）

[vii] 図書館職員によるオンラインレファレンスは平日13時から16時まで、図書館TAによるオンライン学修相談は平日16時から19時までであり、対面サービスを実施していた時と同じ時間帯とした。

[viii] 大学図書館研究会学術基盤整備研究グループ 第28回大図研オープンカレッジ「オンラインミーティング開催講座」https://sites.google.com/site/scienceinfra/activities/doc_28th_online_meeting（最終アクセス2021年4月6日）

（ひろた・けい／
熊本大学教育研究支援部図書館課）

「LAが筑波大生の質問にオンラインで答えてみた」—大学院生チューターによる動画作成の取り組み—

石津　朋之、松野　渉

筑波大学附属図書館では、博士前期・後期課程（一般的な修士・博士課程に相当）の大学院生がラーニング・アドバイザー（以下LA）として学習支援活動を実施している(2020年度は7名が活動)。主な業務は館内に設置した学生サポートデスクにおける学習相談への対応で、例年400件以上の質問・相談が寄せられている。また、Web本棚サービス「ブクログ」を用いたおすすめの本の紹介、実物の資料展示のほか、例年LAセミナーと題した学習支援に係るイベントを企画・実施してきた。(https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/support/la)

2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、筑波大学でも授業はほぼオンラインとなり、附属図書館も臨時休館・利用制限といった例年にない対応を余儀なくされた一年であった。これに伴いLAの活動も大幅に制限され、春学期はデスクを休止、再開した10月以降の秋学期における質問・相談への対応件数も大幅に減少し、通年相談件数95件と例年の4分の1を下回る形となった。

LAセミナーも例年のような対面形式での開催が難しい状況の中、2020年度は代替企画として「LAが筑波大生の質問にオンラインで答えてみた」という動画の作成・公開を実施した。本企画は通学を制限され教員や先

輩との関係を築くこともままならず、学習や研究に関する相談の機会を持てない後輩たちの悩みを汲み取りたいというLAからの提案を受けて実現したものである。

質問はGoogleフォームを用いて在学生から募集した。企画の周知や質問の募集には図書館エントランスでのポスター掲示の他、来館できない学生にこそ周知できるようTwitterやFacebook等のSNSを積極的に活用した。2週間に満たない募集期間にも関わらず学群1年生（一般的な学部1年生に相当）から大学院生まで幅広く12件もの質問が寄せられた。

収録に先立ち、寄せられた質問を「研究テーマ・進路」、「レポート執筆について」、「資料の探し方」の三つのカテゴリに分けた。進行役のLAがそれぞれのテーマに沿って質問を紹介しながら他のLAに話題を投げかける座談会の形式で収録が進められた。コロナ禍の中、LA自身も例年の月例ミーティングが実施できない期間が長くあったが、それを感じさせないほど息の合ったやり取りを見せてくれる様子は是非実際の動画にてお確かめいただきたい。（https://www.youtube.com/channel/UCK8ZZOx19VxL2WS-dJXQ-Mg）

撮影は中央図書館内で行った。当日は密を避けるため、部屋の広さやカメラの視野角との兼ね合いも見ながら、LA同士が適正な距離を保てるよう心がけ、時には職員側から指示を出すこともあった。

動画の編集はLAに全体の構成やテロップのつけ方などの方向性を決めてもらい、仕上げは職員が行った。作業にはAdobe社のPremiere Rushを使用した。編集作業にやや慣れが必要なソフトであり、音声の同期やテロップの配置などに工夫が必要な場面はあったが、企画当初の予定通り1月からの公開にこぎつけた。

YouTube上にチャンネルを作成し、三つの動画を1月6日から15日にかけて3回に分けて順次公開した。本稿を執筆している3月現在では最初の動画に450回、他の2件にも100回以上と予想を超える視聴があり、またカレントアウェアネスにも掲載されるなど外部からの反響もいただけた。（https://current.ndl.go.jp/node/42948）

この企画の他、2020年度は学生サポートデスクのオンライン相談の試行も開始し、図書館への来館が難しい状況でもLAへの相談ができるよう準備が整いつつある。動画の配信を通してLAの活動自体が周知され、2021年度以降の学生サポートデスクに寄せられる質問・相談件数の回復、ポストコロナに対応する新しい学習様式に即した相談の増加、さらにそれらを通した図書館利用の活性化が期待される。

DOC当日は、本企画の詳細について写真等を交えて紹介する予定である。ご興味をお持ちいただけた方には、事前に動画をご覧になって、奮ってご参加いただけると有難い。

（いしづ・ともゆき／筑波大学附属図書館
学習支援推進ワーキンググループ）
（まつの・わたる／筑波大学附属図書館
学習支援推進ワーキンググループ
［執筆当時］）

大学図書館研究会第52回全国大会のご案内

第52回全国大会が、以下の日程で開催されます。詳細等は決まり次第大会Webサイト等で案内いたします。
日程：2021年9月18日（土）～9月20日（月・祝）　開催方法：オンライン形式

9月18日（土）	9月19日（日）	9月20日（月・祝）
・会員総会 ・研究発表 ・記念講演 ・交流会	・課題別分科会 第1分科会：大学図書館史　第4分科会：キャリア形成　第7分科会：図書館建築・デザイン 第2分科会：利用者支援　第5分科会：学術基盤整備 第3分科会：資料保存　第6分科会：図書館経営　第8分科会：出版・流通	・シンポジウム

大会運営に参加していただける実行委員を引き続き募集しています。ご協力いただける方は以下までご連絡くださいますよう、お願いいたします。
【お問い合わせ先】全国大会実行委員会：taikai@daitoken.com

参加報告：大学図書館問題研究会関西３地域グループ合同例会

「Alma導入の苦労話を聞こう」参加記

小山荘太郎

2021年1月10日、大学図書館問題研究会関西3地域グループ合同例会「『Alma導入の苦労話を聞こう』ー体験者が語る導入のポイントとはー」がZoomを使用したオンラインミーティング形式で開催された。関西3地域グループ合同例会は毎年京都・大阪・兵庫の3つの地域グループが合同で催している行事であり、今回は主に京都地域グループが企画・運営を担当し実施された。

まず野間口真裕京都地域グループ長と司会の安東正玄氏（京都地域グループ）から開会の挨拶と今回の例会の趣旨説明が行われた。3年前の2018年の合同例会の際にも、入江伸氏が慶應義塾大学と早稲田大学との共同調達によるAlmaの導入を取り上げていたが、今回は日本で2番目かつ単独機関としては初めてAlmaを導入した佛教大学の事例を取り上げる旨の説明があった。「苦労話」は導入時の経験について率直にリアルな話をという趣旨からで、電子資料の比重が増す変化の中での図書館システムを考えるという観点からも今回の主題を取り上げたとのことであった。

飯野勝則氏による講演「Almaの導入で知っておいてほしいこと」については、当日の投影資料が京都地域グループWebサイトにて公開されており、講演の内容が詳細に記載されているのでご参照願いたい[1)]。

Almaは従来の図書館システムの機能に加えて、リンクリゾルバ機能や電子リソース管理システムなどを有するExLibris社の図書館サービスプラットフォーム（LSP）であり、2020年から佛教大学での運用が開始された。

Almaを導入した様々な理由が説明され、クラウドサービスによりセキュリティ面や最新プログラムの利用で利点があること、5年周期のシステムリプレイスの負担から脱却できる点などの理由が挙げられた。更にMARC21のエンリッチメントされた書誌レコードを活用可能である点、システムを通じてAlmaを使用する世界的な図書館コミュニティの一員として活動できる点などについても説明があった。システム管理に関する具体的な理由と、システムを通じて図書館業務全体にかかわる理由の双方が言及されていたと思う。

次に旧図書館システムからのデータ移行については、2019年から2020年にかけてExLibris社との間でシステマチックな形で作業が進行し、移行作業の開始前からRequest for Proposal（RFP）において日本語での移行対応などを事前に明記することが重要とのことであった。

続いて、Almaの各種機能の特色が業務分野ごとに報告された。

受入業務では、過去の予算データや会計系の帳票、日本では一般的である除籍の処理などが余り重視されていないとのことで、そういった点に留意した工夫が必要となる一方、APIなどによる各種データ出力が活用できるとのことであった。この点に限らず、これまでの海外での運用に基づくAlmaの機能と、日本独自の業務上の要素との間での差異が随所で具体的に紹介されており興味深かった。

目録業務については、Almaの外部からNACSIS-CATと連携を行っていること、書誌レコードがエンリッチメントである利点、購読済み電子資料の情報が反映される利便性などが取り上げられた。受入業務なども含めて、電子資料関連の様々な機能も紹介されており、電子資料業務についても参考になる点

が多かったと思う。

利用者サービス関連については、入退館ゲートなどの外部システムとの高額な直接連携を避け、ゲートウェイのサーバを１つ設置し中継する形で各システムと連携しているとのことであった。また Alma の標準ワークフローに世界での運用実績から自宅配送などの機能が備わっており、感染症対策の中で活用されたという点も面白かった。

利用者サービスで気を付ける必要のある点として、貸出条件などの設定が複雑であること、利用者情報や配架情報の項目立てなどで日本の図書館システムとの違いがあることなどが説明された。

今後の予定として、WorldCat へのデータ提供、Alma ではデフォルトであるメールでの自動発注による省力化など多くの取り組みが挙げられた。電子ジャーナルのライセンス情報公開や機関リポジトリ機能の活用など、電子資料関連の業務を更に取り入れようとしている点に今後も注目する必要があるかと思う。

「最後に気を付けて欲しいこと」としては、Alma も完璧なシステムではなく軽微な不具合や日本語面での変更が必要な一方で、Alma のユーザーコミュニティの層が厚いことから、コミュニティ内で他大学の作成したツールを共有するなど、アイデア次第で様々な取り組みを実現できる利点は大きいとのことであった。図書館員も API を学んでいくことでこのような経験の共有が可能となり、導入に伴う問題点はクリティカルではなく留意すればクリア可能なものが多いことから、Alma 導入に不安もあったものの職員間でも高評価を得ているとのことであった。

講演終了後には事前に提出された質問も含めて質疑応答が行われた。Alma を導入したことで旧図書館システムと比較して利用不能になった機能は特になく、独立した OPAC はなくなったがディスカバリーサービスで代用しており、特に支障なく運用しているとのことであった。また WorldCat との連携は行う予定であるものの今後も NACSIS-CAT との連携を主と考えていること、NACSIS-CAT との関係のあり方が今後 Alma の日本での普及において重要であることについて言及があった。事前の検討・準備は導入の１年前よりも更に前の時点から開始する日程が望ましいこと、導入の際の予算面の調整や契約形態などの話題も取り上げられた。

飯野氏の講演は Alma の導入に当たって必要な作業や留意点、Alma 固有の特色や飯野氏の行った工夫などを、Alma を扱った経験がなくとも理解しやすい形で具体的に説明し尽くしており、図書館システムや各業務の担当者にとってとても有益な情報が詳細に提示されていた。

Alma に関する具体的な事例報告であるとともに、飯野氏が図書館システムを軸として今後の大学図書館の業務や図書館同士の協力関係をどのように構想しているかという、全体的な議論も展開されていた点が印象的であった。飯野氏が言及した、国際的な Alma ユーザーのコミュニティへの参加による運用方法の共有化、MARC21 の書誌レコード活用などの構想は今後の展望であると同時に、これまで日本の大学図書館が受入目録業務の電算化以降個別にサーバを設置し、NACSIS-CAT/ILL による連携を大きな要素として図書館システムを運用してきた、大学図書館史を問い直す長期的な視点でもあることを感じさせられた。Alma の導入を具体的に検討するか否かにかかわらず、今後の図書館システムと大学図書館を巡る議論において参考となる問題提起であったと思う。

今回の例会は京都地域グループが京都市内の大学図書館の事例を取り上げることによって、大学図書館界全体の課題についての議論を共有する、合同例会の趣旨にふさわしい内容であったと思う。新型コロナウィルス感染

大学の図書館　第40巻第4号（No.569）　2021年4月25日（毎月25日発行）　ISSN：0286-6854
編集・発行：大学図書館研究会　年間予約購読料：送料共5,000円

□大学図書館研究会出版部（出版物購入・問い合わせ窓口）
〒195-8585　東京都町田市金井ヶ丘5-1-1 和光大学図書・情報館気付
Fax：（044）989-2250　E-mail：shuppan@daitoken.com
＜出版物購入代金等振込先＞ ゆうちょ銀行　振替口座：00140-6-482205 大学図書館研究会出版部
三菱UFJ銀行 越谷駅前支店　普通口座：1403054 大学図書館研究会出版部

□大学図書館研究会事務局
〒305-8550　茨城県つくば市春日1-2　筑波大学図書館情報メディア系 呑海研究室気付
E-mail：dtk_office@daitoken.com
＜会費振込先＞　ゆうちょ銀行　振替口座：00190-2-79769　大学図書館問題研究会

症の影響が続き2年連続のオンライン開催となったことで、今回も3地域グループの会員が一堂に会することができなかったのは少し残念であった。それだけにこういった状況の中でも地域グループ間のつながりが途切れることなく、例年と同じく学びの場が設けられたことはとても有難いことであり、今後の関西での各地域グループの活動にも楽しみながら参加していきたいと感じている。

1）大学図書館研究会京都地域グループWebサイトの以下のページ。
大図研関西3地域グループ合同例会「「Alma導入の苦労話を聞こう」ー体験者が語る導入のポイントとはー」 https://www.daitoken.com/kyoto/event/20210110.html

（こやま・そうたろう／
三重大学国際・情報部）

2020/2021年度　大図研オープンカレッジ（DOC）
第29回「効果的なガイダンス動画作成講座」

日　時：2021年6月5日（土）14：00-16：15（予定。最長16：30まで。受付13：45～）
会　場：ZOOMオンライン会議システム　全国どちらからでも受講いただけます。
講　師：宮原 俊之氏（帝京大学高等教育開発センター主任 教授・教育方法研究支援室 室長）
石津 朋之氏（筑波大学附属図書館 学習支援推進ワーキンググループ）
内　容：「効果的なガイダンス動画作成概論」（仮）（宮原氏）
事例紹介「筑波大学での大学院生チューターによる動画作成の取り組み」（石津氏）
参加費：大図研会員・無料，非会員・500円
参加申込：こちらのサイト（http://ptix.at/pautPK）からお申し込みください。前日までに、配信用URLをお送りいたします。
申込締切：2021年5月31日（月）

新規グループ募集のお知らせ

2021/2022年度の新規地域グループ、研究グループを募集いたします。
新規に申請する場合は、大図研ウェブサイトをご確認の上、申請フォームからお願いいたします。
※研究グループにつきましては、毎年の継続申請が必要となります。大図研ウェブサイトをご確認の上、申請をお願いいたします。
申請期限は、いずれも2021年5月31日です。

研究企画小委員会